

記入例 KPK-A55-KS

系統連系技術要件検討書（低圧配電線連系用）

資料1-1

連 系 線			連 系 設 備	発 電 設 備 の 種 別	逆 潮 流
変圧器柱：	線	号	逆変換装置(認証： <input checked="" type="checkbox"/> [NoMP-0141]・無)	・太陽光 ・風力 ・水力 ・燃料電池	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
引込柱：	線	号	交流回転機(同期・誘導)	・	

申請者

	ガイドライン基準				申請内容			チェック結果	
	保護継電器種類	相数	単二	単三	三相	デバイスNo.	相数	制御CB	備考
構内事故対策用	逆潮流有	逆潮流無	単二	単三	三相	OC(2・3相)付ELCB(有・無)			・過電流保護要素付漏電遮断器(OC付ELCB)が設置されていれば、OCR-H、OCGRは省略可
	OCR-H		1	2	2	OC(2・3相)付ELCB(有・無)			・中線の過負荷のおそれがない場合は、ELCB中性線のOCは省略可
	OCGR		1	1	1	OC(2・3相)付ELCB(有・無)			・インバータ内蔵の場合は、個別に機能確認ができることを確認する
電力系統事故対策用	DSR		1	2	(2)3				・系統と協調が取れる場合は2相で可(DSRは同期発電機に必要)
	(UVR)		(1)	(2)	(3)	27		ゲートブロック連系リレー解列	・発電設備等設置者発電機事故対策用のUVRと共用可
	単独運転検出機能	受動的			方式				・交流回転機の連系時に必要
発電機事故対策用	OVR		1	2	2	59		ゲートブロック連系リレー解列	・インバータ内蔵の場合は、個別に機能確認ができることを確認する
	UVR		1	2	3	27		ゲートブロック連系リレー解列	
単独運転防止対策用	RPR		1	1	1				・交流発電機を連系する場合に必要
	UPR		1	2	2				
	UFR	UFR	1	1	1	95L		ゲートブロック連系リレー解列	
	OFR		1	1	1	95H		ゲートブロック連系リレー解列	
	単独運転検出機能	受動的	方式		方式			ゲートブロック連系リレー解列	
	能動的	方式			方式			ゲートブロック連系リレー解列	
	逆充電検出機能	UPR	1	2	3				・逆潮流無しの場合における逆充電検出機能は、単独運転検出機能により代用可
		UVR	1	2	2				
	自立運転		<input checked="" type="checkbox"/>		無	保護継電器ブロック図、制御電源回路図等による	機械的開閉装置 → 機械的又は 手動開閉装置 →		・系統への逆充電および非同期投入防止機能を有すること
	屋外開閉器の設置					有 ・ 無			
PT CT	PT・CTの設置					単線結線図による			
FRT	事故時運転継続要件					適用 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 無			

ガイドライン基準		申請内容	チェック結果
電力容量	原則：50kW未満	最大受電力 (受給最大電力) kW	
		契約電力 kW	
		発電機出力 kW	
電圧変動	常時電圧変動 101±6V以内	V(別途検討書による) 自動電圧調整装置 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	瞬時電圧変動 10%以内	% (別途検討書による)	
	電圧フリッカ	別途検討書による	・風力発電設備の連系時、検討
短絡容量	他のお客さまの遮断容量を上回らないこと	別途検討書による	・一般的な低圧お客さま遮断機の遮断容量は1500A以上(交流回転機連系時、検討要)
力 率	逆潮流有り：85%以上 逆潮流無し：95%以上 (進み力率でないこと)	95 %	・逆潮流の有る場合、電圧上昇抑制上やむを得ない場合は、80%まで可
高 調 波	総合電流歪率5%以下 各次電流歪率3%以下	総合電流歪率 5 % 各次電流歪率 3 %	・逆変換装置本体の高調波流出電流歪率(定格出力の低出力、中出力、高出力)をいい、メーカーの社内試験結果等でチェックする
保護継電器 整定	電力側継電器と十分協調をはかること	別添整定一覧表による	
保護継電器 ブロック図	制御電源：直流電源であること	別添継電器ブロック図、制御電源回路図による	
混触防止 対策	逆変換装置の交流出力側に変圧器又は直流検出器を設置する	直流分流出検出 検出レベル 275.0 mA 検出時限 0.5 秒	
運転・保 守 運用の協 遮断装置 の インターロック	系統運用の協調をはかる 電力系統停止中および復電後一定時間の遮断器投入阻止	別途系統連系に係る覚書を締結します 復電後の一定時間 (300 秒) は遮断器が投入されない	・運転等に関する覚書を締結する ・復電後の一定時間とは、150～300秒とする

・検討結果など